

2022年4月1日
日本銀行大阪支店

短観調査対象企業の定例見直しによる新旧ベース比較対照表の公表等

日本銀行大阪支店では、「全国企業短期経済観測調査結果 — 近畿地区 —」（短観）に関し、2022年3月調査（4月1日公表）より、定例の調査対象企業の見直しを実施しました（詳細は[「短観調査対象企業の定例見直し」<2022年3月1日、日本銀行調査統計局>](#)をご覧ください）。

今回の見直しに伴い、2021年12月調査と2022年3月調査の間にはデータの不連続が生じることになります。2021年12月調査の計数については、新規調査対象企業を含めた新ベースで再集計し、旧ベースと比較を行っておりますので、[「調査対象企業の定例見直しによる新旧ベース比較対照表」](#)をご覧ください。

これに併せて、2022年3月調査より、公表内容を以下のとおり見直すこととしました。

▽見直し点

- ・「全国企業短期経済観測調査結果—近畿地区—（概要）」の業況判断について、「その他製造業」と「電気・ガス」を新たに公表。
- ・「全国企業短期経済観測調査結果—近畿地区—（業種別計数）」について、「石油・石炭製品」と「窯業・土石製品」を新たに公表。一方、「木材・木製品」の公表を取りやめ。
- ・「全国企業短期経済観測調査結果—近畿地区—（概要）」での全国分の計数記載の取りやめ。

—— 全国分は引き続き日本銀行本店のホームページで閲覧可能。

（照会先）日本銀行大阪支店営業課調査グループ
TEL：06-6206-7751

以 上